

再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業



【令和8年度要求額 321百万円（553百万円）】

再生可能エネルギーの導入を促進するための情報提供システムを整備します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、地域共生型の再エネ導入を促進するための情報提供システムを整備・提供することにより、我が国の再エネ主力電源化を実現させる。

2. 事業内容

地方公共団体・事業者・国民による地域共生型の再エネ導入を促進するため、再エネ導入ポテンシャル情報をベースに、多角的な分析を加え、再エネ導入に資する情報提供システムを整備する。

（1）再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）の整備・運営

地方公共団体による脱炭素関連計画等の策定を支援するため、地方公共団体別の再エネ導入実績情報や、再エネ導入に向けた各種支援ツール（導入実績とポテンシャル情報を用いた再エネ導入目標設定の支援、促進区域の設定の支援）を提供するシステムを整備・運営する。

（2）再エネ導入のポテンシャルデータ等の整備

設置可能面積、平均風速、河川流量などの情報や土地利用に関する制約要因による設置の可否などをもとに、再エネ導入ポテンシャル情報の整備や全国の太陽光発電設備導入状況の把握などの調査検討を行う。

3. 事業スキーム

■事業形態

委託事業

■委託先

民間事業者・団体等

■実施期間

平成30年度～令和11年度

4. 事業イメージ

■再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

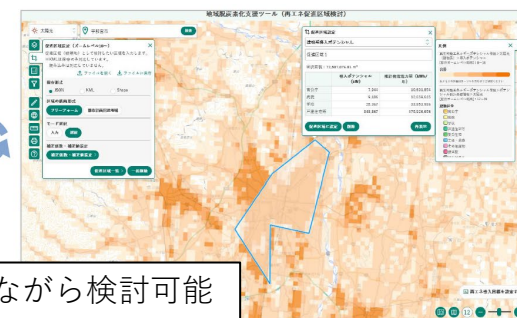


■各種支援ツール

再エネ目標設定支援ツール



促進区域検討支援ツール



相互に切り替えながら検討可能

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341